

OUR HISTORY

住友商事グループは、住友の事業精神に支えられ、
さまざまな事業環境の変化に対応して成長を続けてきました。

1919年

創業

当社のルーツは、1919年12月に設立された大阪北港株式会社。大阪北港地帯の造成と隣接地域の開発などを行い、不動産経営にあっていた。



1945年

商事部門への進出

1945年、日本建設産業株式会社と改称し、新たに商事部門への進出を図り、従来関係のあった住友グループ各社の製品をはじめ、各大手生産会社の製品の取扱いに従事。以後、事業活動の重点を商事部門に置き、取扱品目ならびに取引分野の拡大に努める。

1962年

商品本部制の導入

商圏拡大や取引量増大に伴い、取引責任・採算責任・人事権限を、事業ごとに設置した本部に集約し、全社の事業を統一した方針で推進する制度として、商品本部制を導入。大阪・東京の各営業部門を一体化し、「鉄鋼」「非鉄金属」「電機」「機械」「農水産」「化成品」「繊維」「物資燃料」「不動産」の9本部を設置した。

住友の事業精神

「信用・確実を重んじ、誠実・健全な事業活動を心がけるとともに、進取の精神をもって社会に貢献すること」住友商事の基盤には、17世紀の住友創業以来、400年にわたり受け継がれてきた事業精神があります。



住友の事業精神の基礎となった
「文殊院旨意書」(写真提供/住友史料館)



住友家初代総理事
広瀬 幸平 (写真提供/住友史料館)

1950's 1960's 1970's

1950年

海外進出

インド・ボンベイ (現ムンバイ) に初の駐在員を派遣、1952年にはニューヨークに米国法人を設立し、海外進出の布石を打った。

1977年

「ビッグスリー & ベストワン」

1977年、「ビッグスリー & ベストワン」のスローガンを掲げ、売上高で業界第3位、収益性や効率性を高め、総合評価の面で第1位を目指す経営に尽力した。

1952年

住友商事株式会社へ改称

1945年に出されたGHQによる財閥解体指令に伴い受けていた「住友」の商号・商標使用制限が、1952年のサンフランシスコ講和条約の発効を受けて廃止され、当社は社名を「住友商事株式会社」に改称した。

1979年

営業部門制の導入

1979年、業容の拡大に伴い、営業部門制を導入。「鉄鋼」「電機」「非鉄化燃」「生活物資」の4営業部門を設置。分権化を促進し、結果、営業面の機動力は大きく向上した。

1945年

- 終戦
- GHQによる財閥解体指令

1950年

- 朝鮮戦争特需
- 経済復興進展

1955年

- 高度経済成長期へ
- 輸出振興・貿易自由化

1964年

- 東京オリンピック

1970年

- 大阪万博

1971年

- ニクソン・ショック

1973年

- 第1次オイルショック
- 変動相場制へ移行

1979年

- 第2次オイルショック

1980年

- イラン・イラク戦争

1985年

- プラザ合意。急激な円高が進む
- 日銀による金融緩和実施

▶ ビジネスの歴史はP.26 BUSINESS HISTORY をご覧ください。

1988年

総合事業会社構想

1988年、企業ビジョンである「総合事業会社構想」を打ち出した。同構想は、従来の商事活動を基盤として、「①事業活動の積極化 ②川下事業の展開 ③総合力の強化」を推進し、商事活動と事業活動を当社の収益の2本柱とした収益構造の構築を目指すものであった。

2000年

中期経営計画の実行

1999年より開始した中期経営計画「改革パッケージ」では、「①コアビジネスの拡充による収益拡大 ②リスクアセットマネジメントによる体質強化 ③効率経営の追求 ④コスト競争力の強化」を掲げ、経営改革を進めた。以降、2年ごとに「Step Up Plan」「AA Plan」「AG Plan」「GG Plan」といった中期経営計画を策定・実行し、収益基盤の強化に取り組んだ。

2015年

大型減損損失による赤字決算

リーマン・ショック後、収益基盤の強化に取り組んできたが、2015年3月期、複数の大型案件において減損損失を計上。16年ぶりの赤字決算となった。

1980's 1990's 2000's 2010's

1996年

銅地金不正取引事件

当社営業部長が、会社に秘匿して銅地金の不正取引を行ったことで、約2,850億円もの損害が発生、事態収束までに約10年を要した。当社はこの事件を教訓として、再発防止に向けた社内管理体制を整備した。

1998年

「経営理念・行動指針」制定、 「リスク・リターン」経営導入

1998年、これまでの経営活動憲章を見直し、「経営理念・行動指針」を新たに制定した。また、一定のリスクに対して、どの程度のリターンを上げているかという収益性を見る全社共通のモノサシとして、「リスク・リターン」を導入した。

2001年

本社を東京に一元化

2001年、大阪本社及び東京本社の名称を廃止し、本社機能を東京に一元化したうえで、東京都中央区の晴海トリトンスクエアに本社を移転。さらにブロック制を導入し、関西ブロック、中部ブロック、九州・沖縄ブロックを発足させた。当社が主体となって開発を進めた晴海トリトンスクエアは、開発規模3,000億円と、当時の国内最大規模の商業施設プロジェクトとして、広く注目を集めた。



2015年

新中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」を策定

2015年、「グループ一丸となって課題を克服し、『目指す姿』実現への道筋をつける」をテーマに、新中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」を策定した。

1986年

- 株式、不動産価格急騰でバブル景気へ

1989年

- 消費税導入
- 12月、日経平均株価が38,915円87銭の最高値を記録
- 冷戦終結。ベルリンの壁崩壊

1991年

- バブル崩壊、深刻な不景気に

1996年

- 大規模な金融制度改革（日本版ビッグバン）

1997年

- アジア通貨危機

1999年

- EU通貨統合
- ITバブル

2001年

- 3大メガバンク誕生へ
- 米国同時多発テロ

2003年

- イラク戦争勃発
- SARS、米国BSE

2008年

- リーマン・ショック

2010年

- ギリシャ経済危機
- 中国がGDPで世界第2位になる

2011年

- 東日本大震災

2013年

- アベノミクス経済改革
- 2020年オリンピック開催地が「東京」に決定

OUR BUSINESS HIGHLIGHT

財務ハイライト

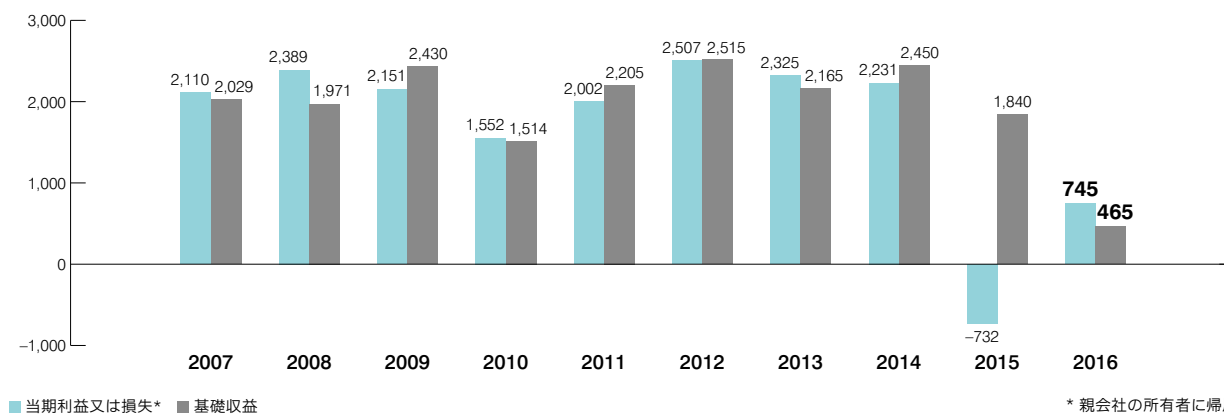
3月31日終了の事業年度

※ 当社は、2010年3月期まで米国会計基準、2011年3月期より国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成しています。

▶ 詳細はP.77以降の財務情報をご覧ください。

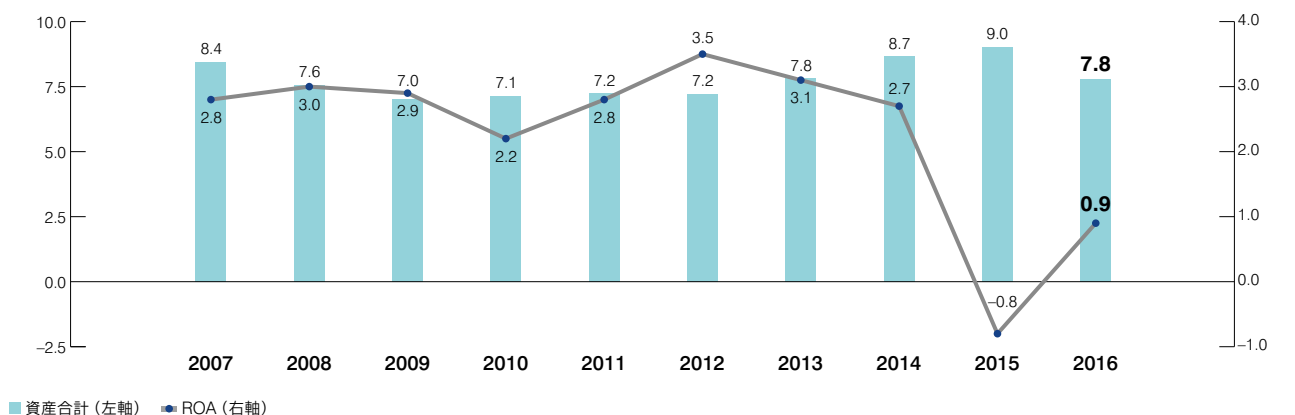
当期利益又は損失*と基礎収益

億円



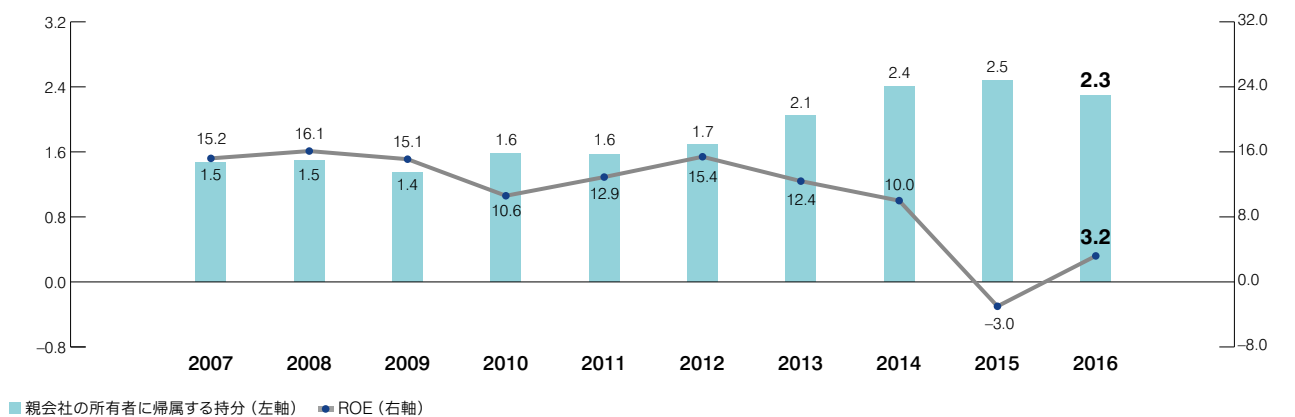
資産合計とROA

兆円

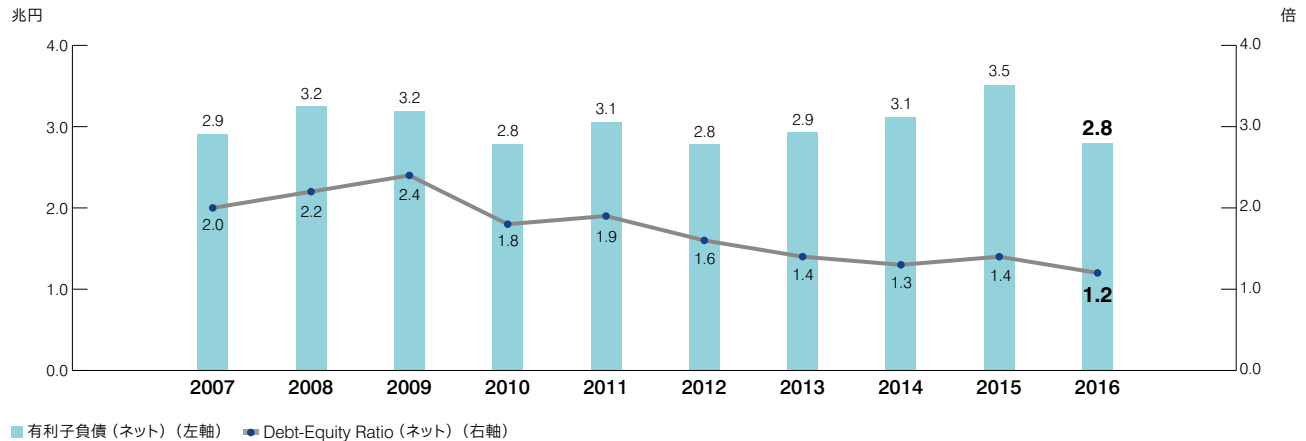


親会社の所有者に帰属する持分とROE

兆円



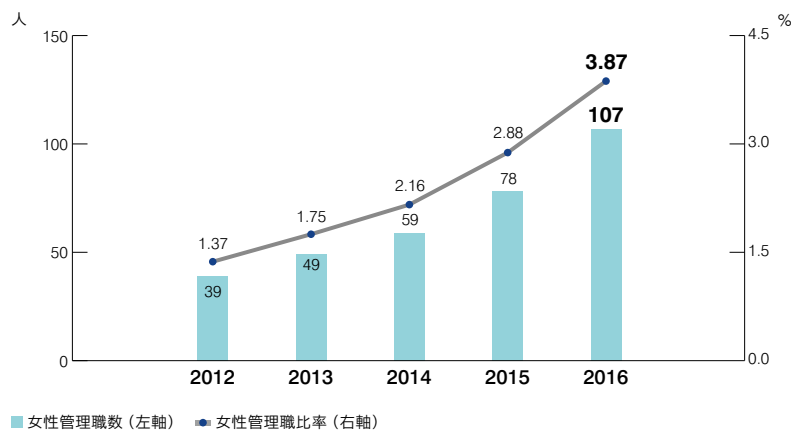
有利子負債(ネット)とDebt-Equity Ratio(ネット)



非財務ハイライト

3月31日終了の事業年度

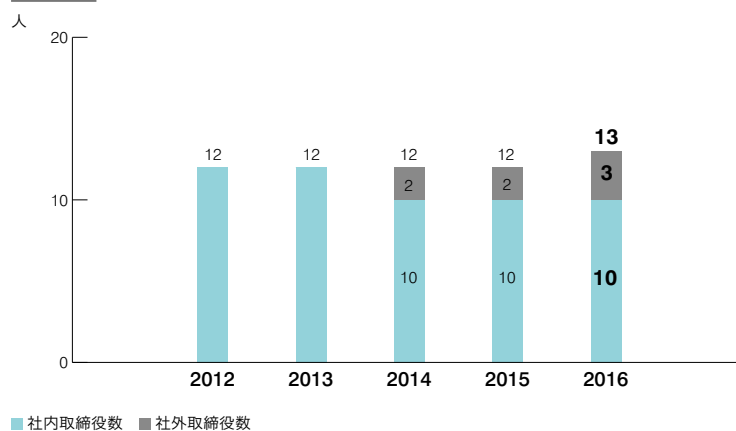
女性管理職数と女性管理職比率



当社は、女性の活躍推進を重要な経営戦略の一つとしており、2020年度には女性管理職比率を6%台とすることを目指しています。

▶ 人材マネジメントに対する取り組みは P.64 をご覧ください。

取締役数



当社は、株主をはじめとするステークホルダーの意見を、取締役会に適切に反映させるべく、多様な視点を持つ社外取締役を選任しています。なお、2016年6月に行われた株主総会後の取締役数は14名(社内：10名、社外：4名)となっています。

▶ コーポレートガバナンス体制に対する取り組みは P.56をご覧ください。